

奈良の印刷

しょういん

奈良の印刷 2022 4月号 第148号 (令和4年4月号)

奈良県印刷工業組合
〒630-8215 奈良市東向中町6
TEL 0742-26-5474 FAX 0742-95-5321
<http://www.nara-inko.or.jp/>

写真: 中村宏規
(題字筆 池田源太・奈良教育大学名誉教授)



表紙 岡寺牡丹

近畿地区印刷協議会開催 2022年2月18日

◆ZOOM開催

近畿地区印刷協議会

令和3年度例会

本来なら和歌山県で開催の予定でしたがオミクロン株の感染拡大につきオンライン形式での開催となりました。

今回は、全体会議でDXの宮城県等の実際の取り組みについての説明がありました。(6頁参照)



全印工連 瀧澤光正会長

◆理事長会報告

1. 令和3年度の主な実施事業について

① 滋賀工組 大森理事長

滋賀では組合加入メ리트よりも「組合の存在意味」を作らないといけないと考え追求を始めている。まずSDGsの琵琶湖版といえる

「MLDs(マザーレイクゴールズ)」に賛同。滋賀に寄与する活動を展開していく。既存の委員会等は委員就任者がやや高齢層が中心であることに危機感を持っており、若い世代を中心に「次世代未来委員会」を編成。

② 京都工組 笹原理事長
1/25に労務セミナーはハイブリッドにて開催した。

改選時期にあたるが、京都工組では選挙制を設けており、更に諮問委員会制度を導入している。この制度導入は「動ける役員」を登用することを目的としており、新理事予定の6名の内、5名は40歳以下である。来期の委員長も大幅に入替を予定している。

③ 大阪府工組 浦久保理事長

1/15には外に向けた印刷業界発信の事業として「ペーパーサミット」を開催、これは組合員とデザイナー集団「MEBIC」が商品開発についてコラボし新商品を開発し、展示や販売を行った。予想をはるかに上回る700名の来場があった。大変面白いイベントとなり、来期も実施を計画している。開催後、他団体か

らもコラボ依頼があるなどの反響があった。

④ 兵庫工組 武部理事長

色々制約があった一年であった。その中でも全委員会にSDGsの共通テーマを掲げ、各委員会が事業展開した。経営革新マーケティング委員会では産学連携事業として高校生を対象とした印刷会社見学会を実施し、内1名は就職の希望があった。青年部である「青楠会」では内部でキャンプ部が設立され、若年層のリアルな交流を促している。

あと厚生労働省の「働き方改革推進支援助成金」を活用した事業を実施した。

⑤ 奈良工組 乾理事長

昨年の総会は最小限での開催となり、本年の新年会は中止とした。本年の総会の後に懇親の場が持てればと考えている。

主な行事として、毎年実施のポスターコンクールを本年度も10月に募集開始した。セミナーについては10月に働き方改革セミナー、12月に百万塔陀羅尼セミナー、そして1月と2月にMUDセミナーの計4回のセミナーを開催した。

官公需に関しては奈良県会計局と継続的に協議を重ねた結果、やっと「著作権」について見直しが行われるこ

もくじ

近畿地区印刷協議会	2	官公需対策委員会	5
理事長会奉告	2	介護共催案内	6
経営革新・マーケティング委員会	3	「環境推進工場登録」のご案内	6
環境・労務委員会	3	「中小印刷業モデル就業規則 2021」	7
組織・共済委員会	4	組合協賛企業広告	7～8
教育研修委員会	4		

Contents

となり、これまで奈良県の「印刷物受発注の手引き」に記載されていた「著作権は発注者側に帰属する」の文言が削除となった。ここまでに4年を費やした。本年3月より運用開始する。

⑥和歌山工組 山添理事長

理事会は辛うじて開催したが、多くの行事が中止せざるを得ない状況となった。そんな中、本年2/8に全印工連CSRシンポジウムを和歌山で開催、オンラインを含め140名が参加した。

⑦福井工組 村田理事長

コロナの影響により様々な行事が実行できない状況であった。

2. 令和4年度地区協会の運営及び委員会構成並びに令和4・5年度委員会委員長改選について

まず全印工連 池尻専務理事より、来期の全印工連主要役員についてはほぼ留任。

近畿地区印刷協議会 会長・副会長の改選について、本来次期は会長を輪番で京都工組理事長が受け持つこととなるが、今期があまり活動出来なかったため、今期同様に兵庫工組理事長が会長、大阪・京都工組理事長が副会長のままにすることが提案され異議なく承認された。

委員長についても今期同様、経営革

新マーケティングは京都、環境労務は和歌山、組織共済は大阪、教育研修は兵庫、官公需対策は奈良が原則受け持つ予定とした。

3. 令和5年度総会の開催担当工組について↓兵庫工組に依頼。

4. 全印工連及び近畿地区印刷協議会に対する要望・提案等について
兵庫・滋賀工組よりDXセミナーを開催してほしい。

全印工連HPにDX推進状況の説明コンテンツを掲載してほしい。

5. その他として

大阪工組より5/19、20、インテックス大阪にて開催の「J P 2022印刷DX展」の告知。

初日は近隣のハイアットリージェンシー大阪にて総代会及び講演会・情報交換会を開催。

◆経営革新・マーケティング委員会

〔報告事項〕

各種セミナー（「デザインマネジメント塾」、「地元ネットワーク×P O Dメーカーで仕事創出セミナー」、「事業戦略策定セミナー」、「マネジメントの力セミナー」）は何れも著名な方が講師を務められ好評であった。Web受講が定着し受講者も増加している。

〔依頼事項〕

①事業承継支援事業の周知

□事業承継支援センター

累計の契約は17件、問い合わせは108件（2022.2.3時点）。

多くの企業の課題である後継者問題も含まれているので是非ご活用頂きたい。また、勝ち残る手段の一つでもあるM&Aのご相談にも活用して頂きたい。

②共創ネットワーク通信の最大有効活用

ベンダーの配信の目標指数が10回に対して実績は12回だった。

利便性向上を図るため、各府県工組の活動が組合員へ迅速に情報発信ができる配信システムの整備、Facebookの連携活用などコミュニケーション機能の追加等を検討・実施していく。

③CSR認定事業の普及と啓発

CSR認定取得の価値は高まりつつある。本認定はSDGs（持続可能な開発目標）との親和性も高くニーズが高まってきている。CSR認定を受けることで自社の対外的評価を向上させるとともに社員の意識向上にも繋がる。是非活用して頂きたい。

〔意見情報交換〕

（奈良工組 中島理事）

労働局の補助金を活用してセミナー（テーマ…働き方改革、百万塔陀羅尼、MUD等）を4回行った。百万塔陀羅尼セミナーでは世界最古の現存する印刷物が奈良の法隆寺にあることを周知した。来期も補助金を活用し、MUD、CSR、DXをテーマとしたセミナーを開催。

◆環境・労務委員会

〔報告事項〕

1. 令和4年3月末までの雇用調整助成金の特例措置等について

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、12月31日まで雇用調整特例措置を講じてきたが、この措置は令和4年3月31日まで延長される。しかし、段階的に縮小される。厚労省の制度見直しにより支給申請様式がその都度変わっていくので、厚労省HPからのダウンロードし、確認が必要となる。

濃厚接触者という定義が一番あやふやで、特に第6波では、自己判断とされ、保健所等の正式な判断ではなく、自己判断で濃厚接触者とされた場合の会社の対応が難しいところである。基準が確定でないのだからその地域の基準で判断いただくしかないのかなと思う。

2. パワーハラスメント防止措置が

中小企業事業主にも義務化（令和4年4月1日施行）

令和4年4月1日から中小企業に対する職場のパワーハラスメント防止措置が義務化される。職場における「パワーハラスメント」の定義は、①優越的な関係を背景とした言動、②業務上必要かつ相当な範囲を超えたもの、③労働者の就業環境が害されるもの、となる。それを防止するために措置を講じなくてはならない。事業主の方針等明確化し周知啓発をすること、研修や講習等を実施する場合には定期的に実施する、調査を行う場合は職場の実態を判断して実施する。管理職層を中心に段階的に分けて実施するという取り組みが考えられると報告。「世の中なんでもハラスメントとみなす傾向にあるが、就業規則で企業においてはセクシャルハラスメントを入れている会社は多いがパワーハラスメントを入れている会社は少ないので、まず就業規則の改定からしていただきたい。会社として講ずべき要素が4つほどあり①会社として・ハラスメントを許さないという啓発告知をポスター等で行う。②ハラスメント相談窓口を設置し、窓口がどこにあるかを社員に案内、また、相談員は男性と女性のペアで公平に行う。

③ハラスメントの申告があればまず動いて申告者と段階的に話し丁寧な報告と迅速な対応をする。④ハラスメントの訴えから辞職や職場異動に繋がらないようにすることとなる。普段からのコミュニケーションという事がやはり大事だと思う。

〔依頼事項〕

1. 中小印刷業モデル就業規則2021の販売（7頁参照）
2. 環境マネジメントシステム認証・認定制度の普及推進
- (1) GP（グリーンプリンティング）認定制度
- (2) 環境推進工場登録制度（6頁参照）
- (3) 環境マネジメントシステム（ISO14001取得支援事業）

GP認定・環境推進工場・環境マネジメントシステムは、SDGsの観点からみてゴールにつながる取り組みで、SR（官公庁）に対しての発信力があり、それを取り入れている企業に官公庁に仕事をできるようにしてほしい。

◆組織共済委員会

〔依頼事項〕

1. 令和4年度共済加入促進キャンペーンの推進
- 令和4年度共済加入促進キャンペーン

ペーンは、例年通り9月1日から翌年3月31日までの期間を予定、生命共済、せつび共済、医療・がん・介護共済の3制度が対象となる。

2. 生命共済制度の更新処理について
例年通り4月1日付で更新され、年齢条件により掛金が増減、もしくは契約満了を迎える。

3. クラウドバックアップサービスの普及、加入増強

加入者数増加に向けて協力を依頼した。

〔協議事項〕

1. 令和4年度共済加入促進キャンペーン地区毎の重点工組選定について

近畿地区での次年度重点工組は協議の結果、本年度同様、大阪工組と兵庫工組となった。

2. 医療・がん・介護共済の加入促進について

浜田常務理事より説明。これまで「医療・がん共済」に、新たに介護共済が加わり、昨年7月より補償が開始している。働き盛りの人材が親の病

気等による介護離職が起きており、それを防ぐためにも従業員に周知をお願いしたい。（6頁参照）

3. 組合員加入の促進について

令和2年度の組合員数は前年度比マイナス3.8%であった。令和3

年度の数値目標は増減ゼロである。組合員増強についての活動状況について以下の通り意見交換を行った。

京都工組では対外的な組合紹介動画を昨年11月より制作着手し、先週に完成、YouTubeにアップし公開している。今期中に京都府内の未加入事業所にDMを送送する他、組合加入料1万円を免除するキャンペーンを展開する予定である。

兵庫工組では産業戦略デザイン室では「10年後の未来」について研究している。

福井工組では馴れ合いになって活動が鈍っている。役員が動かなければならない。見直す時期に差し掛かっているかもしれない。

大阪工組では若い世代がなかなか組合活動に入って来ない。支部での二世会も機能してないものもある。以前に組合での大役を務めた方の子息は組合活動を敬遠している傾向がみられる。

◆教育委員会

〔報告事項〕

1. 技能検定「プリプレス職種DTP作業」の受検者数108名が受検

奈良工組1名が受検
2. 教育動画サイト「印カレ」の運営

2021年5月19日から運用を開始した教育動画サイト「印カレ」は、DTPデザイン・マーケティング・経営などのカテゴリーを設け、全42本（2022年1月26日現在）の動画をアップしている。スマートフォンやタブレットでも視聴が可能で、いつでもどこでも見たいときに視聴できるので、社内勉強会に活用するなど、社員のスキルアップや自己啓発等にご活用いただきたい。

全印工連の組合員企業のみを閲覧の対象としているため、初回アクセス時にID（視聴者のメールアドレス）とパスワード（kyoiku）の入力を求められる。

3. 2021年度特別ライセンスプログラム

2021年5月14日から11月30日までの全国での加入目標本数は600本であったが、実績は720本と120本上回り、全国9地区中6地区で目標値を上回る加入実績となった。

〔依頼事項〕

1. 印刷営業講座・印刷営業技能審査認定試験の開催
来期以降は印刷営業講座については「オンライン開催」「リアル開催」の2パターンでの開催ができる。ただ、印刷営業技能審査認定試験はリアル

開催のみとなっている。

2. 総合求人サイト「イーアイデム」組合員向け特別プランの周知

2017年11月からスタートした株式会社アイデムのインターネット総合求人サイト『イーアイデム』の組合員向け特別プランは、奈良県の他計9工組の組合員28社にご利用をいただいている。

〔協議事項〕

1. 技能検定プリプレス職種DTP作業の受検者増に向けた取り組み
令和3年度技能検定製版職種DTP作業には20工組108名が受検。

今年度の全国の受検者数108名は前年度比で2名増加しているが、今後100名を割り込む状況が続くと、再び厚生労働省により本技能検定の改廃の協議が始まる可能性があり、これ以上受検者を減らさないことが重要である。

2. 全印工連特別ライセンスプログラムの周知・普及。アドビ社は学生向けに格安で販売している。組合員企業にも同じようにしていただきたいので交渉をお願いしたい。

◆官公需委員会

〔報告事項〕

1. 2月4日の第6回全国協議会について報告（ZOOM）

官公需対策協議会は2月4日（金）、「官公需の共同受注」をテーマに第6回全国協議会をオンライン形式で開催し、当日は官公需対策協議会幹事を含む26工組から49名が参加しました。

協議会では宮城県印刷工業組合理事長の針生英一（はりう・えいいち）氏によるセミナー講演のほか、神奈川県印刷工業組合常務理事の荒井慶太（あらい・けいた）氏と山形県印刷工業組合理事の村上慈（むらかみ・めぐみ）氏による事例発表が行われました。針生氏によるセミナーでは官公需適格組合とその活動、共同受注のポイント、行政を巻き込んだ共同受注の実践事例を講演いただきました。荒井氏による事例発表では協同組合としてCSR活動・SDGs活動に取り組みながら官民協働事業を軸として仕事をつくっていくことを、具体的な事例を交えながら発表していただきました。村上氏の事例発表では新しく発足した協同組合による、自治体広報誌の共同受注事例が発表されました。セミナーと事例発表が行われた後、講師と参加者を交えた意見情報交換・質疑応答が行われました。質疑応答では、自治体を研究するコツ、共同受注による仕事の進め方、協同組合内部での

コミュニケーションのとり方等について質問が出され盛会のうちに終了しました。この協議会の模様は後日動画配信サイト「印カレ」にアップロードし、視聴できるように準備を進める予定です。

2. 官公需ならびに著作権セミナーの開催実績

官公需対策協議会では、「大きく変わる知的財産権の取り扱いセミナー」官公需における知的財産権」を引き続き組合支援セミナーとして企画しています。今年度は2/5に山梨工組、2/18に愛媛工組の2工組で開催されました。

奈良県印刷工業組合通常総会は

5月30日（月）開催予定

JWマリオットホテル奈良で開催

弔

（株）明新社 会長

乾 昌弘氏御尊父

心よりご冥福をお祈り申し上げます。

全印工連の医療・がん・介護共済なら...

介護補償保険金(一時金) **300万円**

- 公的介護保険制度に基づき要介護2以上の認定を受けた場合、または、
- 東京海上日動所定の要介護状態(要介護2)と診断され、その状態が90日を超えて継続した場合に保険金をお支払いします。

保険金額・保険料

補償の型	独自基準追加型(要介護2)
介護補償保険金額	300万円
保険料(年払)	
40~44歳	530円
45~49歳	1,070円
50~54歳	2,200円
55~59歳	4,510円
60~64歳	9,410円
65~69歳	19,650円
70~74歳	41,110円
75~79歳	90,010円
80~84歳	207,320円

※80~84歳は、更新のみご加入いただけます。

※保険料は、保険の対象となる方(本人の年齢)によって異なります。

※保険の対象となる方ご本人としてご加入いただける方は、年齢1が、満40歳以上満79歳以下の方に限ります。

※1 団体契約の適用日時点の年齢をいいます。

東京海上日動所定の要介護状態(要介護2)

次の1、2のいずれにも該当する状態をいいます。

1. 下記(1)~(4)のいずれかに該当した場合

(1)歩行ができない(2)着脱が困難(3)入浴その他の

複雑な動作等ができない(4)排せつ等日常生活の一部の

行為ができない

2. 下記(1)、(2)のいずれかのため他人の介護が必要な状態

(1)次の①または②のいずれかに該当する状態

①衣服の着脱の際に、下記a~dのうちの2つ以上について

できない状態②または見守りが必要とする状態②

a. ボタンのかけはし b. 上肢の着脱

c. スボンまたはパンツ等の着脱 d. 靴下の着脱

(2)認知症により「所定の要介護状態(要介護2用)の追加補償特約」に規定する随時行為が2項目以上みられる場合

*1 認知症に介護が必要となる場合をいいます。

*2 介護費が手を出してはならないが、見守りまたは見守りが必要となる場合をいいます。

*3 詳細は、「シフット」等記載の「介護の随時行為」をご確認ください。

掛金例

●従業員の方ご本人(50歳)を介護対象者としてご加入の場合

介護補償保険料+運営事務費=

介護補償保険料2,200円+運営事務費1,000円=年間掛金3,200円

●従業員の方のご両親(母親:65歳、父親68歳)を

介護対象者としてご加入の場合

介護補償保険料+運営事務費=

母親の介護補償保険料19,650円+父親の介護補償保険料19,650円

+運営事務費2,000円=年間掛金41,300円

このチラシは、団体総合生活保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。ご不明な点等がある場合には、代理店までお問い合わせください。

被保険者の方が既に要介護認定を受けておられる場合、又は要介護認定申請中の場合もお申込みできます。

お申込み受付

TEL 03-5962-3075

共立株式会社 東京支店

共立株式会社より必要書類(加入依頼書、口座振替依頼書)をご案内いたしますので、加入依頼書、口座振替依頼書をご記入、ご署名・ご捺印のうえ、共立株式会社まで提出ください。

【代理店】

共立株式会社・業務開発部

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-2-16 共立日本橋ビル

TEL: 03-5962-3075

●ご加入日は下表のように年に4回を定めております。

ご加入日	申込締切	ご加入日	申込締切
7月1日 (更新日)	5月初旬	1月1日 (更新日)	12月10日
10月1日 (更新日)	9月初旬	4月1日 (更新日)	3月10日

※1 その他によって更新日が異なります。

※2 締切日当日は翌日又は祝日の場合はその前日となります。

ご家族の介護に備えて「介護する側」の暮らしを守る

介護共済

全印工連の医療・がん・介護共済(団体総合生活保険)



他人事ではすまされない!

要介護・要支援認定者数 約647万人!!

65歳以上人口では18.1%(65.5人に1人)にのぼります。

*1 65歳以上の推定者数

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

【出典】厚生労働省「介護給付費等調査報告書(平成29年度調査)」

【出典】総務省「人口統計(平成29年4月推定値)」

実際問題、介護にかかるお金は...?

一時費用の合計

平均約70万円

※2 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※3 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※4 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※5 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※6 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※7 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※8 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※9 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※10 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※11 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※12 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※13 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※14 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※15 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※16 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※17 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※18 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※19 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※20 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※21 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※22 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※23 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※24 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※25 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※26 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※27 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※28 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※29 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※30 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※31 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※32 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※33 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※34 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※35 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※36 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※37 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※38 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※39 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※40 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※41 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※42 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※43 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※44 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※45 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※46 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※47 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※48 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※49 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※50 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※51 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※52 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※53 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※54 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※55 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※56 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※57 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※58 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※59 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※60 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※61 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※62 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※63 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※64 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※65 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※66 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※67 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※68 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※69 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※70 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※71 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※72 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※73 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※74 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※75 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※76 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※77 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※78 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※79 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※80 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※81 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※82 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※83 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

※84 介護サービスにかかる費用(介護報酬、介護保険料、介護費等)をいいます。

加入者が増えて
さらにお得に！



Adobe Creative Cloud 全印工連 特別ライセンスプログラム募集中！

～現契約・新規契約も2020年12月1日よりコンプリートプランをさらにお安くご提供します～

契約 加入月より 2022
期間 随時受付中 ▶ **11.30** まで

お申込みは、全印工連ホームページ「特別ライセンスプログラム」より
※お見積りWEBサイトパスワード：ajpia22

全印工連

コンプリートプラン

AI Ps Id 他20種以上のAdobe Creative Cloud全アプリケーション

単体プラン

Adobe Creative Cloudの中から必要なアプリケーションを1つずつ

全印工連組合員企業向け特別価格 (税別)

Complete 法人版 通常価格 95,760円/年 (7,980円/月)	全印工連CC コンプリートプラン 82,200円/年 さらに▼お安く!!! 81,000円/年 (6,750円/月)	14,760円 OFF!!!
単体版 通常価格 45,360円/年 (3,780円/月)	全印工連CC 単体プラン 30,000円/年 (2,500円/月)	15,360円 OFF!!!
Acrobat Proのみ 22,560円/年 (1,880円/月)	全印工連CC Acrobat Proのみ 20,400円/年 (1,700円/月)	2,160円 OFF!!!

ご利用料金は1年単位でお支払いいただきます。年度途中における新規ご契約につきましては、月割計算で請求させていただきます。
※2020年12月1日の契約時点でコンプリートプランを50本以上お申し込みの場合は5%の割引、100本以上お申し込みの場合は8%割引で、上記価格よりさらに割引してご提供します。(いずれも割引対象はコンプリートプランのみ)

「中小印刷業モデル就業規則 2021」

発刊のご案内

全日本印刷工業組合連合会では、働き方改革関連法令の施行・改正を受けて。中小印刷業モデル就業規則改訂版の見直しを行い、新たに「中小印刷業モデル就業規則 2021」として発行することとなりました。



ここ数年、わが国の雇用情勢には様々な変化が生じており、年次有給休暇の年5日取得義務化、時間外労働の上限規制をはじめ法整備が急速に行われ、新型コロナウイルス感染症の影響も受けてテレワークや時差出勤を行うための社内制度・規定についての対応も必要となりました。

各社の労働環境の整備・改善の一助となりますよう、ご案内いたします。

◆価格 組合員 2,980円(税込) 一般 5,980円(税込)
※お申し込み後、冊子とご請求書をお送りします。お振込手数料は、貴社にてご負担願います。

◆申し込みは事務局まで

F A X 0742 - 95 - 5321

生命共済ライフピア

災害保障特約付団体定期保険

加入例

死亡保険金	100万円
死亡保険金+災害保険金	200万円
障害給付金7	70~10万円
入院給付金	1,500円 (一日につき)

掛金月額 の 例	保険年齢	男 性	女 性
	15~35歳	359円	302円
	41~45歳	449円	374円
	51~55歳	690円	497円
	61~65歳	1,186円	676円

※掛金には運営事務費が含まれています。

会員企業のみがこの福利厚生制度を利用することができます!!

① 福利厚生制度の充実!!

会員企業の役員・従業員に対する弔慰金・見舞金を、この制度を活用して準備することにより福利厚生制度を充実させることができます。

④ その他

業務上、業務外を問わず 24 時間保障です。

② お申込み手続きが簡単!!

簡単な告知のみで、医師の診査は不要です。
※健康状態によっては加入(増額)できないことがあります。

③ 掛金の税務上のお取扱い

掛金(企業負担)は損金または必要経費に算入します。
(注)税務のお取扱いについては、平成26年8月現在の法令・通達・判例に基づいたものであり、将来的に変更されることもあります。

お申込にあたっては、所定のパンフレットおよび重要事項説明書(契約概要・注意喚起情報)を必ずお読みください。

お問い合わせは印刷組合事務局迄

一生涯のパートナー

第一生命

私たち第一生命は、お客さまの大切な人生、大切な人、大切な未来のために、保険というかたちある「安心」をお届けし、その「安心の絆」を確かなものにしていくことを願っています。私たちは、これからも、お客さまの「一生涯のパートナー」として、「生涯設計」によって、かたちある「安心」をつくり、届け、広めてまいります。

第一生命保険株式会社
奈良支社

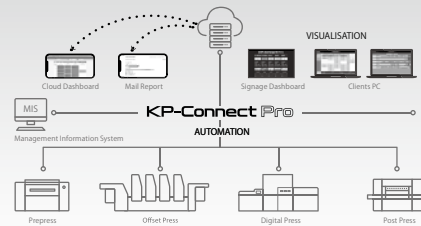
奈良県奈良市角振町18 奈良第一生命ビル2F Tel. 0742-26-2821(代)
第一生命ホームページ <http://www.dai-ichi-life.co.jp/>

KOMORI

KOMORI
KP-Connect
CONNECTED AUTOMATION

— 印刷DX 新しい世界への扉 —

「データの一元化」「見える化」「整流化」「自動化」



株式会社 小森コーポレーション

本 社 〒130-8666 東京都墨田区吾妻橋 3-11-1 TEL.03-5608-7806

西日本支社 〒536-0016 大阪府大阪市城東区蒲生2-11-3 TEL.06-6369-3051

www.komori.comコネクテッド・オートメーション
についての詳細はこちら<https://www.komorisolutions.com/ca/ja/>

FUJIFILM
Value from Innovation

成長は、「省資源」から。

もっと強く、もっと付加価値の高い印刷ビジネスを実現するために富士フイルムは提案します—— 成長は、「省資源」から。材料・工数・水・エネルギー・排出、これまでの「コスト」を減らし利益に還元。製版・印刷工程を軸にした、独自のソリューション「FUJIFILM SUPERIA」があなたの会社をどこよりも強いものへ変えていきます。

**FFGSは、戦略的『省資源』で、
トータルコストダウンを支援いたします。**

FUJIFILM
「減らす」がつくる、クオリティ **SUPERIA**

富士フイルム グローバル グラフィック システムズ株式会社 ホームページ <http://ffgs.fujifilm.co.jp>
大阪支社 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 大阪センタービル 06(4704)8401

菊全印刷に新風を RMGT970誕生

新開発のRMGT 970 は、最大紙寸法 650×965 mm。菊全判用紙やK判用紙に、ジャストサイズです。

RMGT リョービMHI
グラフィックテクノロジー株式会社

西日本支社 〒567-0865 大阪府茨木市横江 2-20-43 TEL 072-655-0182
<https://www.ryobi-group.co.jp/graphic/>

皆さまと共に100年。

モトヤは「環境」と「価値」を考える印刷資材ECO no MISTでSDGsの九つのゴールの実現に協力していきます。

モトヤの環境対応資材

ECO no MIST



ECO no MISTは、
消耗品による環境改善を
実現します。



ECO no MIST は、消耗品による環境改善を実現するモトヤの資材ブランドです。

※ECO no MIST 全商品はグリーンプリンティング (GPマーク) を認証取得しています。



株式会社 **モトヤ**

大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場1-10-25 ☎(06)6261-1931(代)
東京・横浜・千葉・名古屋・京都・神戸・姫路・福岡

MOTOYA
100
ありがとう
これからも皆様と共に



皆様、いつもご協賛ありがとうございます。